



写真提供：周南市消防本部

第2回定例会《概要》—— 2

施政方針への質疑—— 4

委員会レポート—— 6

議案の議決結果—— 10

一般質問—— 12

先進地視察から学ぶ／お知らせ—— 16

★折り込み・・・防災行政無線施設整備に関する100条調査報告
(取りはずしてお読みください)

**東日本大震災で被災された皆さまに
心からお見舞い申し上げます**

▼地震発生4日目、消防本部からは緊急消防援助隊、水道局からは給水車が出動し、被災地で救助・支援活動を行いました。▼写真は、本市の消防援助隊が、宮城県石巻市の被災家屋で救助活動を行っている様子です。▼周南市議会は、全国市議会議長会を通じ、義援金を送りました。

平成23年度 一般会計予算 修正可決

防災行政無線施設整備関連予算を削除

定例会の概要

平成23年第2回定例会は、3月1日から3月24日までの会期を30日まで延長して開催しました。新年度予算をはじめとした市長提出議案54件、委員会提出議案3件、12月定例会で継続審査とした議案1件及び陳情1件を審議しました。

また、最終日には、防災行政無線施設整備に関する要望決議を全会一致で可決しました。

定例会の主な日程

3月1日～2日/本会議

施政方針、質疑

補正予算・新年度予算・条例等

○提案説明・質疑・委員会付託

3月3日～4日/常任委員会

補正予算・条例等の審査

3月7日～9日/本会議

補正予算・条例等

○委員長報告 ○討論 ○表決

一般質問(20人)

3月14日～17日/常任委員会

新年度予算・条例等の審査

※新年度予算の審査は15日～17日

3月24日/本会議

新年度予算・条例等

○委員長報告 ○討論 ○表決

補正予算

○提案説明・質疑・委員会付託

徳山駅周辺整備対策特別委員会中間報告

3月25日/予算決算委員会

補正予算の審査

3月30日/本会議

補正予算

○委員長報告 ○討論 ○表決

防災行政無線施設整備に関する調査報告

○委員長報告 ○討論 ○表決

委員会提出議案

○提案説明 ○質疑 ○討論 ○表決

平成23年度施政方針

定例会初日、島津市長が平成23年度の市政運営に対する所信を表明しました。

新年度予算は、補正予算と併せた「実効至上予算3プラス12」とし、「強い周南」を確実にするため、すべての面で実効性を追求する。また、6つの重点プロジェクトの推進のほか、安心・安全・いのち最優先、行財政改革の推進の3つを柱としたとの説明がありました。

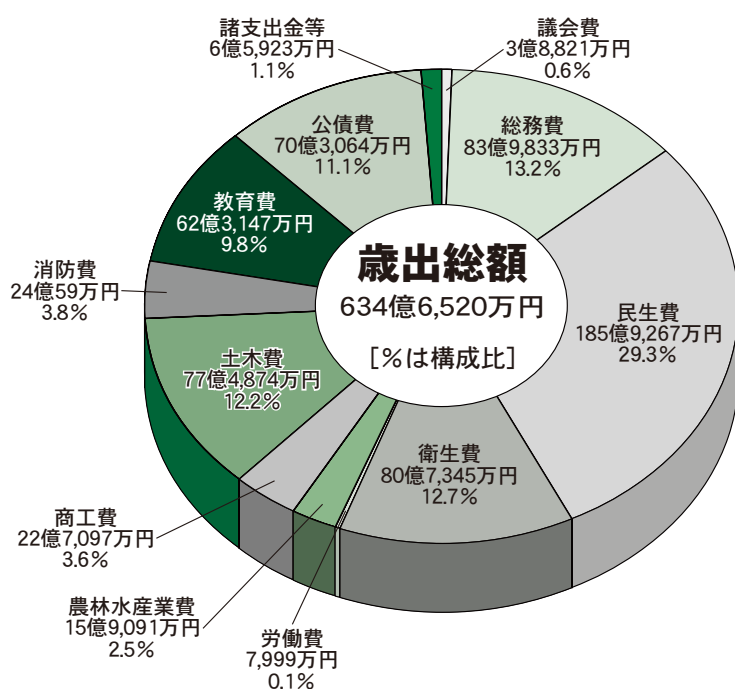
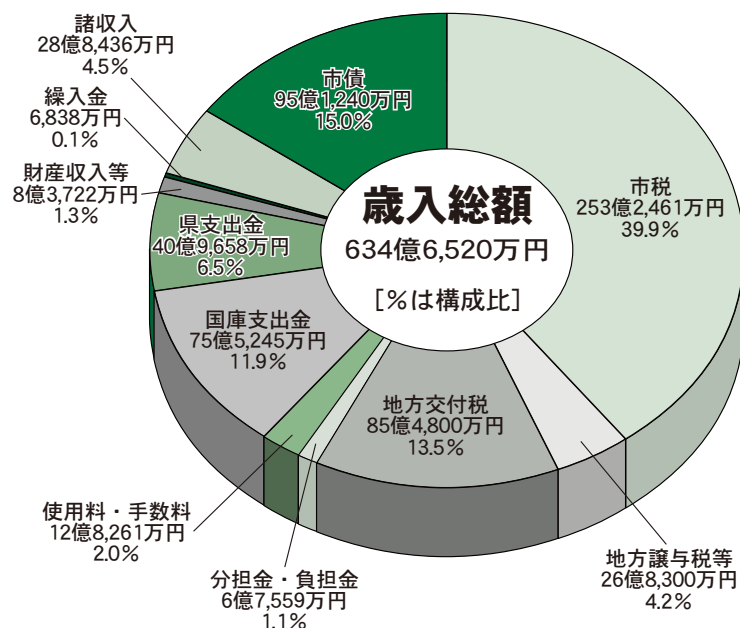
そして、「いのち育む里づくり」、「安心・安全の確保」、環境

推進枠を設けた環境立市、国体開催に向けた観光・交流立市に予算を重点配分し、事業仕分けや事務事業評価による事業の見直しを進め、選択と集中によるメリハリある予算を編成すると説明しました。

今定例会では、新たな試みとして、会派ごとに市政方針に対する質疑を行いました。(施政方針への質疑は、4・5ページに掲載)



一般会計予算



歳入・歳出のポイント

- ※市税は、長引く経済不況等の影響や法人税制改正などにより、前年に引き続き減収(前年度比較4.4%減)を見込んでいます。
- ※地方交付税の増(前年度比較33.9%増)は、地域活性化・雇用等対策費の充実に対応した別枠加算が行われたこと、固定資

- 産税をはじめとした市税の減収が主な要因です。
- ※民生費の増(前年度比較3.6%増)は、子ども手当や生活保護扶助費の増が主な要因です。
- ※衛生費の減(前年度比較7.0%減)は、前年度の大きな増額であったリサイクルプラザ整備事業の完了が主な要因です。

新年度一般会計予算は修正可決

新年度予算議案は、3月1日に提案説明、2日に質疑を行ったあと、予算決算委員会に付託し、15日から17日までの3日間審査を行いました。24日の本会議の討論では、一般会計予算の修正案に対し、「既に、関連事業予算の繰り越しと債務負担行為を削る

補正予算を修正可決しており、根拠がなくなった防災行政無線の予算を削除するもので、当然のことである」との賛成意見がありました。また、修正案を除く原案に対し、「新駅ビル建設を前提とする徳山駅周辺整備事業、納付案内コールセンターは、徴税業務に民間企業を介在させるものである。新学校給食センターの調理の民間委託は認められな

い。市のPR映画の製作は、小さな無駄遣い。また、西部道の駅は、立地として不適切であり、見通しのない事業を行政が行うことには反対である」との反対意見がありました。一般会計予算は、採決の結果、修正案を全会一致で可決し、修正案を除く原案を賛成多数で可決しました。

防災行政無線施設整備に関する要望決議を全会一致で可決

防災行政無線施設整備に関する調査特別委員会がこれまで

での調査結果を踏まえ提出した要望決議案を、3月30日に上程しました。要望決議の内容は、市は防災行政無線施設整備工事の問題点について速やかに調査を行うとともに、専門的検討委員会を設置し、ゼロからのシステム再構築を求めるものです。採決の結果、全会一致で可決しました。

施政方針への質疑

市長が発表した平成23年度の施政方針に対し、会派ごとに質疑を行いました。

(会派に属する議員一人につき、質疑の時間を10分として行いました。)

顕政会

大津島巡航の減便は島の活性化となるのか

うことで、今直ちに減便する話ではない」という返事だった。今、減便や寄航地を減らすことは、我々が計画する島おこし施策とは相いれないもので、航路の減便は考えていない。

問 いのち育む里づくり事業の取り組みの中で、「少子高齢化の進む大津島地域において、島おこし隊員を3名配置し、生活・交通・買い物物の不便を解消し、島の活性化を図る」とある。しかし、離島航路改善協議会では、島民のライフラインである大津島巡航の減便が検討されていると聞くと、島の活性化策と相反するのではないか。

答 離島航路改善協議会は国主導の会で、中国運輸局長に真意をただしたところ、「将来的な計画としてあるとい



大津島住民のライフラインともいえる大津島巡航

参輝会

入るを量りて出づるを制すをしつかりと

問 ①合併特例債の活用がでなくなる26年度以降に政策のスピードダウンが心配されるがどうか。
②今後の市の水事業への考えはどうか。
③山口国体は、品格と上質な都市、周南を示す絶好のチャンスと思うが、どのように盛り上げるのか。

答 ①年額約120億円の現在の投資的経費は、ペースダウンしないと財政がもたない。取捨選択の中でメリハリをつけてやっていく。
②造水の分野では我が市が

日本のトップリーダーとして走っていけるように頑張りたい。
③市民の意識は盛り上がってきている。国体プレイベントで花火大会を9月17日にするなどいろいろな方法で盛り上げていくのご協力願いたい。

刷新クラブ

教育方針の所信を

問 ①教育長にも教育方針を語ってほしい。
②人材立市では、どう人を育てていくのか。
③協働・市民力という表現が弱いのではないか。
④産業立市で重要な港湾バル

民主の会

法人税等の見込みは

問 地方財政法では財源を厳しく求めている。総務省や山口県は法人市民税等の伸びを見込んでいるが、周南市として伸び率の想定は。

答 企業の経済環境や中小企業の法人税減税方針等を受けて、本年度より減額するのではと考え予算化している。

クターミナルは。

答 ①県では35人学級等、先進的な取り組みを実施しており、一緒になってよりよい学校教育をつくり上げる。
②たくましい子どもづくりをしたい。基本理念をきちんと出すことが必要である。
③社会貢献意識は高い。それが市民力の中心である。
④次世代のためにも、「この周南市で」と国や県に本気で働きかけていく。

至誠会

市長の理念を問う

問 市長の理念である、周南を品格と上質の都市に育てることとは。

答 私が宇宙人なので、余計なことを言うが、リーダーは、昔のように黙って目をつぶって細い目の人がリーダーの国は大体だめ。堂々と目を見てください。やります。アドバルーンじゃないけど、どんどん上げて、みんなで議論しながらやる。これからは腹芸とかはやめる。オープンな行政を進めていきたい。

新政会

今後の学校給食センター建設計画の見直しを

問 栗屋・住吉学校給食センターが新学期から開始され、来年度、(仮称)高尾学校給食センターが開始予定である。当初計画より遅れている。財源予定の合併特例債は 25 年度までである。昨今の経済状況や将来的な財政状況を踏まえ、12 センター計画の見直しが必要ではないか。

答 この事業はマニフェストの一つである。新学校給食センターは最新で完璧な衛生設備を備えている。財政面からではなく、あくまでもたくましい子どもづくりが前提であり、現時点では変更という発想はない。ただ、状況の変化はあるので、その時は議会に相談する。



4 月から供用開始となった
住吉学校給食センター

周南会

周防灘ネットワークとは どういうものか

問 今後、地域間競争が激しくなる中で、周辺地域との連携強化は必須の取り組みだと思うが、市長が提唱する周防灘ネットワークとは具体的にどういうものか。

答 例えば観光において、下関の海響館や宇部のときわ公園などのような観光施設の連携などで相乗効果を上げる。またバルクターミナルで周南と宇部、下松というように地域の枠を超えた事業部別のスライス方式で行政の連携を図っていきたい。



国際物流拠点港として、国内外から期待されているバルクターミナル

公明党

財政の「見える化」へ公会計 制度基準モデルの導入を

問 ①財政の「見える化」のために、公会計制度の基準モデルの導入が必要ではないか。

答 ①確かに現行制度では矛盾もあり、行政コストもアバウトである。徐々に取り組む姿勢はあるが、課題もある。②多くの方々のご意見を聞きながら、スピーディーな取り組みで、満足度の高い市政を考えている。

日本共産党

周南の強みばかり協調せず、弱点の認識を

問 工業出荷額全国一位の 4・8 兆円など、周南の「強み」を強調して再生プロジェクトを掲げている。しかし、全国に先駆けて産業発展を遂げたため、就業人口の減少などが一番深刻な地域になっている。こうした弱点の認識が必要ではないか。

答 優しさとか徳があるような町にして、貧しくても、組織を憂う方に行けばいい。みんな年寄りになれば心配はない。全員が年寄りになって頑張っていけばいい。人が足りなければフィリピンからも来ている。心配ない。



日本の化学工業の一翼を担う
周南コンビナート群

委員会レポート

予算決算委員会(一般会計の主な事業から)

新:新規事業 **拡**:内容等の充実により工事費等を計上した事業 **臨**:単年度で実施する事業

拡 郵便局住民票等交付事業



※新南陽政所郵便局

事業費 280万円
事業の概要 6月から新たに新南陽政所・新南陽開作・周陽郵便局で住民票等の交付を開始。

質疑 新年度から郵便局を3カ所増やすが、その選定基準は。
答弁 周陽は、人口が多く高齢化率が高い。政所は、人口集中地である。開作(道源町)は、道路や線路で寸断され不便である。以上の理由から選定した。今後も利用状況やニーズ等を踏まえ、検討していきたい。

新 中山間地域定住促進事業



事業費 228万円
事業の概要 定住・移住の橋渡しをする人材の育成。空き家の有効活用と地域への移住・交流体験の取り組み支援。

質疑 いのち育む里交流居住体験モデル事業として、1件当たり100万円の補助をするとのことだが、どんな事業なのか。
答弁 地域に定住コンシェルジュを設置し、地域が主体で交流体験できる空き家に対し、100万円を上限に改修経費、家財道具の購入経費等を助成する。

新 中学校太陽光発電設備整備事業

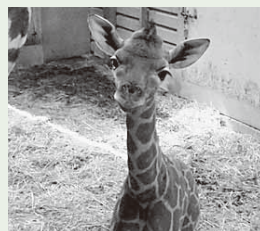


※富田東小に設置された太陽光発電施設

事業費 352万円
事業の概要 環境対策及び環境教育推進のため、中学校に太陽光発電設備を整備。

質疑 事業のポリシームは。
答弁 国のスクール・ニューディール政策予算を活用し、既に太陽光パネルを8校に整備した。今後は、毎年1、2校ずつ年次的に取り組む。なお、菊川中学校屋体には、外灯ごとに蓄電でき、災害時は体育館の保安灯として使える太陽光発電を整備する。

動物園リニューアル事業



※3月12日に生まれた「ハル」

事業費 1億1,029万円
事業の概要 平成24年度の一部リニューアルに向け、北ゾーンの建築関係の実施設計を行う。

質疑 10年計画で行うリニューアル計画だが、合併特例債が切れた後の財源はどうなるのか。また、事業費に対する国の補助はどれくらいか。
答弁 10年計画のうち、合併特例債が使えるのはここ3年間である。その期間は、社会資本整備特例交付金が事業費の2分の1措置される。

臨 野球場リニューアル記念行事開催事業

事業費 350万円
事業の概要 周南市野球場のリニューアルに伴い、記念行事開催及び記念行事として交流試合等を行う。

質疑 どんな行事を予定しているのか。また、350万円の根拠は。
答弁 8月20日に市民が参加できる行事を開催し、翌21日から28日までは、市内野球団体の記念試合を計画している。また、記念行事のためのイベント運営や、高校野球で広島の高校を招待するための経費を計上した。

拡 小中学校再編整備推進事業

事業費 886万円
事業の概要 学校再編整備による生徒・児童の不安解消のため、統合先学校との交流学习等を実施。

質疑 学校を存続させるため、地域がその課題に取り組んでいる中で、事業の方向性が違うのではないか。
答弁 教育委員会は学校再編整備を推進する立場であり、よりスムーズな移行の環境整備に必要な予算をお願いしている。地域の皆さんと一緒に市全体で取り組む問題である。

臨 通信指令強化充実事業

事業費 5,723万円
事業の概要 火災、救急等の各種災害に適切に対応するため、通信指令設備の強化充実を図る。

質疑 消防デジタル化実施設計の詳細はどんなものか。
答弁 22年度に基本設計を実施しており、その基本設計に基づいて実施設計を行う。既に7カ所の中継局はデジタル化が終わっている。23年度は、中継局から受ける側の緊急車両や携帯等のデジタル化を行う。

ごみ対策推進事業

事業費 1億5,925万円
事業の概要 ごみの減量化・再資源化を促進するため、指定ごみ袋の製作・販売等を行う。

質疑 黄色のプラスチック用の指定ごみ袋は間違いやすいので、色を変えられないか。
答弁 その他プラスチックはあまり出ないため、製造枚数が少なく、色を変えて作るとなると、コストが非常に高くなる。今回、15リットルの袋を新たに作るの、大小の袋をうまく活用してほしい。

修正案を全会一致で可決

一般会計予算の防災行政無線整備事業に修正案

古谷幸男委員から、「22年度の補正予算で修正案が既に可決されており、このたびの予算審査の中でも、企画総務部長から『根拠のない数字』といった意味合いの答弁もあった」との理由から、防災行政無線整備事業予算のうち、地方債を3480万円減額し、194万8000円を予備費に組み替える修正案が提出されました。

討論では、「防災行政無線施設整備にかかわるものについては、周南市の防災体制をしっかりと考えた上で取り組んでいただきたい。全体的な事業として、いろいろな考え方があがるが、根拠を明確にし、取り組んでいただきたい」との賛成意見がありました。

採決の結果、修正案を全会一致で可決すべきものと決定。また、修正可決された部分を除く原案を賛成多数で可決すべきものと決定しました。

昭和31年建築で、老朽化が進む
市民館



教育福祉委員会

新たな医療機器を整備更新する
大津島診療所



企画総務委員会

大津島の安心安全な生活のため医療機器を整備更新

周南市大津島辺地総合整備計画の変更について

主な質疑として、「大津島診療所に導入する機器はどのようなものか」との問いに対し、「エックス線の撮影装置、ＣＲ画像読み取り装置、超音波画像診断装置の３つの機械を導入する。金額はそれぞれ

れ、４２０万円、５２５万円、３４６万５０００円である」との答弁でした。

また、「急患で、すぐに大病院に搬送が必要な事態が生じた場合、どのような対応をするのか」との問いに対し、「急を要する場合、海上保安庁や漁師の方にはお願いをしている。漁師の方とは、船で搬送して

いただく協定を結んでいる」との答弁でした。

また、「この整備は、医師が常駐するということを想定しての整備か」との問いに対し、「医者には、大津島に住み込むと聞いている」との答弁でした。

住居表示の方法を定めることについて

主な質疑として、「本来の街区方式の目的である分かりやすい住居表示を目指していく

必要があると思うがどうか」との問いに対し、「昭和37年施行の住居表示に関する法律により、道路方式か街区方式のいずれかで行うことになった。それ以降、旧徳山は、街区方式を採用した住居表示をしており、現在もそれを引き継いでいる。今後とも一番分かりやすい住居表示方法ということで、街区方式を周南市でも進めていく」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

市民館の代替施設は

今後1年をかけて検討

指定管理者の指定について
(周南市市民館)

主な質疑として、「指定管理期間が1年間だがなぜか」との問いに対し、「市民館は事業仕分けで『施設の老朽化や他の代替施設の機能も考える中で廃止を検討する』という結論が出たため、当面1年間と

した。1年間かけて市民館の受け皿となる代替施設を検討するなど、方向性を見極めた」との答弁でした。

また、「1年後は使えなくなるのか」との問いに対し、「受け皿の問題が解決しなければ、市民に引き続き市民館を利用していただくこととなり、次年度の指定管理者の問題が出て

くる」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

工事請負契約の締結
(高尾学校給食センター建築主体工事)

主な質疑として、「厨房機器と建築主体の一体発注であるが、どういう発想か」との問いに対し、「厨房機器の配管、給水、電気的位置が決まらないと建築主体工事の設計図が描けない。栗屋・住吉センターの工期を延長した原因が、厨房

機器と建築主体工事の調整に時間を要したという経験を生かし、今回は建築主体に厨房機器の調整をしていただくことにした」との答弁でした。

また、「10センターを新築する上で、同じ建物と機器を使えば、トータルで安くなると思うが」との問いに対し、「基本的なレイアウトは同じ動線になっている。ただし、厨房機器はメーカーの競争原理を働かせるべき」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

喫煙は、マナーを守って周囲への配慮を



環境建設委員会

路上喫煙禁止区域内での

喫煙に過料

空き缶等のポイ捨て禁止 条例の一部改正

今回の条例改正は、空き缶等のポイ捨てに加え、路上喫煙防止等を追加するものです。主な質疑として、「第10条で路上喫煙禁止区域指定とあるが、区域は決めているのか」との問いに対し、「徳山駅前広

場、駅南側ロータリー、みなみ銀座、銀座、銀南街、御幸通、市役所、徳山小学校周辺を想定している。また、この取り組みが順調にいけば、将来的には、文化会館から動物園に向けての道なども地域に加えたい」との答弁でした。

また、「他市の事例をみると、駅前等の路上喫煙禁止区

域には、喫煙コーナーを設置しているところが大半であるが、設置するののか」との問いに対し、「地元関係者、自治会等と十分協議し、適切な場所に設けたい」との答弁でした。

また、「第17条で、2万円以下の過料が規定されているが、金額の根拠は何か」との問いに対し、「全国の事例を調査した結果、1万円以下、または2万円以下が大勢を占めていた。実際の対応については、1000円ないし2000円の過料を科している事例があ

る」との答弁でした。

また、「条例で禁止する動物のふんの放置や落書きについても過料を科すべきとの議論はあったか」との問いに対し、「パブリックコメントでは、ポイ捨て、路上喫煙、ペットに関することについて、厳罰化を求める意見は多くあったが、この条例では、ポイ捨てと路上喫煙についての過料を適用することにした」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

徳山駅周辺整備対策特別委員会中間報告

徳山駅周辺整備事業の進ちよく状況

3月10日に徳山駅周辺整備対策特別委員会が行われ、執行部から事業の進ちよく状況について説明を受けた後、質疑を行いました。

本年1月6日付けでJRと基本協定を締結し、徳山駅南北自由通路整備及び駅橋上化工事の施行に関する協定が成

立した。現在、JRは実施設計に着手し、市は南口駅前広場の用地測量及び実施設計、駅ビルを含む鉄道施設等の調査を行っている。今年度にJRは、まず工事ヤードを確保するための軌道撤去や設備撤去、電線の移設と列車停止位置の変更等を行う。市は新駅ビルや駐車場・駐輪場の検

討を始め、事業を円滑に進めるための関係機関、商店街、地権者等への事業説明を行う。今後、事業費の縮減や透明性の確保についても努力しながら、市とJRは年度ごとに協定を結び、仕事を進める。主な質疑として、「南北自由通路と橋上駅舎を平成26年度までに完成させ、現駅ビルの

解体をするとのことだが、新駅ビルの完成はいつか」との問いに対し、「今後、新駅ビルを検討する中で、規模等により工事工程が決まってくる。26年度からいつまでという期間も今後検討していく」との答弁でした。

また、「新駅ビル、駐車場・駐輪場は、具体的にどういう検討を行うのか」との問いに対し、「現状を把握し、駐車台数を決め、概算事業費やレイアウトを検討する」との答弁でした。



南北自由通路で新たな人の流れは生まれるか(南口イメージ)

議案等の議決結果

市長提出議案：平成23年度予算	議決結果
◆一般会計予算⇒634億6,520万円（当初予算635億円から3,480万円を減額） ※防災行政無線整備事業の関連予算を削除する修正案	修正可決(全会一致) 修正部分を除く原案(賛成多数)
◆国民健康保険特別会計予算⇒165億3,369万8千円	可決(全会一致)
◆国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒1億2,293万6千円	可決(全会一致)
◆後期高齢者医療特別会計予算⇒17億9,457万6千円	可決(全会一致)
◆介護保険特別会計予算⇒95億3,592万2千円	可決(全会一致)
◆交通災害共済事業特別会計予算⇒1億186万3千円	可決(全会一致)
◆簡易水道事業特別会計予算⇒6億4,592万8千円	可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計予算⇒3億2,913万5千円	可決(全会一致)
◆国民宿舎特別会計予算⇒1億863万9千円	可決(全会一致)
◆駐車場事業特別会計予算⇒3,442万7千円	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒6,743万9千円	可決(全会一致)
◆水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額51億4,883万3千円	可決(賛成多数)
◆下水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額97億84万3千円	可決(全会一致)
◆病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額33億9,485万4千円	可決(全会一致)
◆介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額3億8,848万8千円	可決(全会一致)
◆徳山モーターボート競走事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の合計額214億5,127万7千円	可決(全会一致)
◆一般会計補正予算（第1号）⇒2,934万1千円増額	可決(全会一致)
市長提出議案：平成22年度補正予算	議決結果
◆一般会計補正予算（第9号）についての専決処分を報告し、承認を求めることについて⇒639万1千円増額	承認(全会一致)
◆一般会計補正予算（第10号）⇒7億8,222万2千円減額 ※防災行政無線整備事業の繰越明許費（追加）及び債務負担行為（変更）を削除する修正案	修正可決(賛成多数) 修正部分を除く原案(全会一致)
◆国民健康保険特別会計補正予算（第4号）⇒2億3,883万円増額	可決(全会一致)
◆国民宿舎特別会計補正予算（第1号）⇒債務負担行為（5億3,223万6千円）の設定	可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計補正予算（第3号）⇒公共下水道建設事業の繰越	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計補正予算（第1号）⇒一般会計繰入金を45万9千円増額	可決(全会一致)
◆一般会計補正予算（第11号）⇒1億2,790万9千円増額	可決(全会一致)
◆一般会計補正予算（第12号）⇒3,653万8千円増額	可決(全会一致)
陳情ほか	議決結果
◆環太平洋連携協定(TPP)への拙速な交渉参加表明に反対する意見書に関する陳情書 ※平成22年第6回定例会で継続審査となったもの	採択(全会一致)
◆炭村信義議員に対する懲罰の件⇒公開の議場での陳謝	可決(全会一致)
◆長谷川和美議員に対する処分要求の件⇒出席停止3日間（3月9日～11日）	可決(賛成多数)

報 告：議員の辞職（小坂玲子氏）、損害賠償の額を定めることに関する専決処分（2件）

議会報告：例月出納検査の結果（3件）、陳情の処理の経過及び結果報告、財政援助団体等監査（出資団体監査）の結果

市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆斎場条例の一部改正⇒コアプラザかの分館の一部を鹿野葬儀場に転用するもの	否決（賛成少数）
◆体育施設条例の一部改正⇒市民黒岩グラウンドを加えるもの	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（児童館及び児童園）⇒周南市社会福祉協議会	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（政所駐車場）⇒まどころ商店街駐車場運営協議会	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（鹿野山村広場及び鹿野ふれあいひろば）⇒周南市体育協会	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（国民宿舎湯野荘）⇒周南市国民宿舎運営協会	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（長野山緑地等使用施設）⇒長野山生活改善実行グループ	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（大田原自然の家）⇒周南市ふるさと振興財団	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（市民館）⇒周南市文化振興財団	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（美術博物館）⇒周南市文化振興財団	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（郷土美術資料館）⇒周南市文化振興財団	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（体育施設（新南陽体育館、新南陽武道館及び新南陽プール））⇒周南市体育協会	可決（全会一致）
◆指定管理者の指定（体育施設（市民黒岩グラウンド））⇒周南市体育協会	可決（全会一致）
◆工事請負契約の一部変更⇒遠石小学校屋体改築主体工事の工期を平成23年3月28日まで延長するもの	可決（全会一致）
◆工事請負契約の締結⇒高尾学校給食センター建築主体工事（洋林建設・チューケン特定建設工事共同企業体）	可決（全会一致）
◆空き缶等のポイ捨て禁止条例の一部改正⇒路上喫煙禁止区域内の指定場所以外での喫煙に過料の規定等を設けるもの	可決（全会一致）
◆環境館条例制定⇒リサイクルプラザ内にリサイクル及び環境に関する啓発施設を設置するため、必要な事項を定めるもの	可決（全会一致）
◆徳山リサイクルセンター条例の廃止⇒リサイクルプラザの稼動に伴うもの	可決（全会一致）
◆鹿野資源物保管施設設置条例の廃止⇒リサイクルプラザの稼動に伴うもの	可決（全会一致）
◆農業集落排水緊急整備事業基金条例の廃止⇒農業集落排水緊急整備事業の終了によるもの	可決（全会一致）
◆特別工業地区建築規制条例の一部改正⇒大規模集客施設の立地制限を行うもの	可決（全会一致）
◆手数料条例の一部改正⇒建築許可申請手数料及び土地改良区に係る証明手数料を新たに規定するもの	可決（全会一致）
◆報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒市費負担教員の報酬額を規定するもの	可決（全会一致）
◆学校給食センター条例の一部改正⇒栗屋・住吉学校給食センターの運用開始と徳山東学校給食センターの閉鎖によるもの	可決（全会一致）
◆大津島辺地総合整備計画の変更⇒大津島診療所に医療機器を更新整備する計画を盛り込むもの	可決（全会一致）
◆山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更⇒非常勤職員に係る公務災害補償事務等を共同処理する団体に光市が加入するもの	可決（全会一致）
◆特定の事務を取り扱う郵便局の指定⇒住民票や印鑑登録証明書の交付（新南陽政所郵便局、新南陽開作郵便局、徳山周陽郵便局）	可決（全会一致）
◆住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域の住居表示の方法を求めることについて⇒秋月地区及び今宿地区の一部の住居表示を街区方式とするもの	可決（全会一致）
◆訴えの提起をすることについて⇒市営住宅の建物明け渡し等の請求	可決（全会一致）
◆周南都市水道水質検査センター協議会の規約の変更について⇒上下水道局の設置に伴う所要の改正を行うもの	可決（全会一致）
委員会提出議案	議決結果
◆市議会委員会条例の一部改正⇒市の組織変更に伴い委員会の所管を変更するもの	可決（全会一致）
◆環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への拙速な交渉参加表明に反対する意見書	可決（全会一致）
◆防災行政無線施設整備に関する要望決議について	可決（全会一致）
100条調査報告	議決結果
◆防災行政無線施設整備に関する調査報告について	可決（賛成多数）

一般質問

一般質問は、市政全般について、市長などの執行機関の考えや方針を問いただすものです。ここでは、質問の中から項目を一つに絞って内容の要旨を掲載しています。

新年度における 本市の教育方針は

刷新クラブ 得重謙二

問

新年度における教育環境のハード面での整備の具体的な取り組みと、青少年教育に向けたソフト面での具体的な取り組みは、また、どのような思いで、教育方針を作成したのか。

答

学校施設の整備は、耐震化の推進、校舎等の新增改築及び施設改修の3つ

を大きな柱とし、青少年教育は、家庭・地域・学校の相互の連携づくり、家庭教育を担う保護者への支援、青少年の体験活動や社会参加の機会の充実の3つを柱としていく。子どもたちが、将来自分の足で歩んでいけるように願って作成した。

雪害に対してぬくもりの ある整備充実を

顕政会 坂本心次

問

「災害は忘れたころにやってくる」という言葉どおり、今年は久しぶりに大雪が降った。いくら文明が発達しても大自然の流れを止めることはできない。従来から、雪の害に対する行政の認識が薄く、ハード整備が不十分である。また、効果のあるものにするため、正確な情報入手と情報提供が必要であり、それにより市民協働の除雪対策を進めることが必要。ハード整備、ソフト整備を充実する必要がある。

答

お見込みのとおり。ボランティア活動で除雪作業した鹿野中学校の生徒もほめたい。

（仮称）西部道の駅整備に 向けた具体的取り組みは

新政会 土屋晴巳

問

西部道の駅実証店舗は、新年度から毎日営業に取り組みが、今後の整備スケジュールと課題は何か。

答

本年度は用地買収を中心に土木造成実施設計と地域振興施設の基本設計を実施。新年度では建設実施設計を行い、平成24年度に建設工事を予定。また、指定管理者方式、管理運営体制についても本格的に検討を進める。営業日の拡大により集荷システム、生産者の育成等を図る。今後の課題は、国・県・市の連携強化、市民の参画意欲高揚のための市民と行政の協働モデル方式の促進である。

資産の有効活用を

刷新クラブ 西林幸博

問

市の財産には、学校など、目的があって管理している行政財産と処分可能

な普通財産とがある。普通財産はどのくらいあるのか。また、最近の有効処分の内容を聞く。

答

土地建物の件数、面積は山林を除くと約27万㎡の土地と、建物83棟で約1万㎡ある。売払い可能な資産は、23力所約2万㎡。売却予想価格は約8億円である。平成21年度の売却実績は、26件4000㎡で、約8000万円である。22年度は、23件で約1億5000万円である。積極的に売却を進め、税収入を図っていく。

ユネスコスクールに登録し、 環境教育の実践を

参輝会 長嶺敏昭

問

日本ユネスコ協会連盟の組織部長、寺尾明人氏の周南ふるさと大志就任を機に、市内多くの小中学校をユネスコスクールに登録し、そのメリットを生かし、持続可能な社会のために、未来を担う子どもたちへ環境教育や国際理解教育を実践すべきではないか。

答

学校の諸活動の企画運営を担う校長先生の研

修会を通じ、ESD(持続発展教育)の理念の理解と周知を図りたい。校長のリーダーシップのもと、教員間の共通理解、協働体制が生まれてくるよう、ユネスコスクール活用促進に努めていきたい。

■用語の説明

※ユネスコスクール

ユネスコの理想を実現・実践することを目的に設置。世界中の学校と生徒・教師間で交流し、地球規模の諸問題に対処できるための教育を目指す。

観光行政の今後の取り組みは

周南会 西田宏三

問

観光行政における庁内体制は、今後いかがか。特に市内にある施設の市民への対応がおざなりであるが、一本化体制を望む。

答

動物園を筆頭に文化会館、美術博物館を含めたコラボレーションを考えてみたい。休日については、極力365日営業を検討したい。



ごみ収集車に自動体外式除細動器（AED）の搭載を

公明党 反田和夫

問 ごみ収集車は市内をきめ細かく回っているの
で、緊急時に救急活動が敏速に対応できる。福祉ケアの一環として、また見守り事業として位置付け、一人でも多くの大切な命が救われるようごみ収集車に、自動体外式除細動器（AED）の搭載をしてはどうか。

答 おっしゃるとおり。効率のいいところに搭載することは必要だと思う。ご意見にあったように、ごみ収集車への搭載をどうするかということについては、今後、検討していきたいと思う。

活性化基本計画に周南市が盛り込みたい施策は

新政会 清水芳将

問 新駅ビルや市が取得する駅北口東西の J・R 用地を有効活用するために、機能の再検討や手法を議論する協議会と行政内部の体制再整

備が早急に必要ではないか。

答 庁内での協議会については検討中であり、まちづくり会社や法定協議会等からの意見聴取は必ずしたいと思う。新駅ビルを含む東西の用地活用に関しては、関連する各施設の使用手法や運営方法、再開発を含む地権者等に特段の事情の変化等が起るのであれば考えたい。さらなるご協力や積極的なアイデア提供をお願いしたい。

下水区域の雨水排水計画の現状及び将来計画は

刷新クラブ 小林雄二

問 ※ 下水道普及率はよく耳にするが、雨水排水計画達成率はあまり聞かない。雨水排水計画をしっかりと行い、浸水被害の起こりにくい生活環境づくりが重要だ。

答 特に近年ゲリラ豪雨等により、浸水被害の発生件数が大変増加している。市内のいろいろな場所ですぐに状況があり、雨水排水では達成率も出ない現実である。平成 23 年度から地域に出

向き、当面の喫緊（きんきん）のものに優先順位を付けて対策を取っていく。平成 24 年度から雨水排水計画策定に積極的に取り組むことを約束したい。

■用語の説明 ※ 下水道普及率

住んでいる人のどれぐらいの人が下水道を利用できるかを示す指標で、下水道処理区域内人口を行政人口で除した数値で表す。
本市の平成 21 年度末下水道普及率は 84.5%。

マニフェストの検証を

参輝会 青木義雄

問 4 年間の市民との契約ともいえるマニフェストの検証とともに、島津市政の 4 年間を振り返り、今後に向けた新たなマニフェストの行方を問う。

答 最大のマニフェストである大型商業施設を駅に持つてくることは断念した。これは持つてくることによる影響を考えた。都市型道の駅や花火大会などの観光立市など、4 年間で準備も含めて大々実現できているといえる。住みたいと思えるあこがれの

周南の実現に向けて、今後の新しいマニフェストは間もなく出したい。



夏の周南臨海工業地帯を彩る周南みなと HANABI

小中学校一貫教育を周南市も進めてはどうか

新政会 岸村敬士

問 全国的に小中一貫教育が年々増えている。言うまでもなく、効率的な教育ができる。小・中学校が併設しているのが望ましいが、現実には無理である。そこで特定な地区、つまり、小・中学校が 1 校ずつある地区をモデルにして行ったらどうか。

答 山口県は小中一貫と銘打った取り組みは行っ

ていないが、小中連携推進校を指定している。本市においては今年度中学校 5 校、同一校区の小学校 6 校を推進校にし、9 年間の切れ目のない支援体制を築き、連携、一貫の研究を深める。

障害者への積極的な就労支援を

刷新クラブ 田中和末

問 障害者の 1 カ月の平均工賃は、約 1 万 3000 円と大変低い状況である。国では授産施設の工賃倍増計画が進行中であるが、本市でも市の業務の発注を拡大するなど、積極的な就労支援を図るべきではないか。

答 昨年議員からもご提言いただいたが、4 月から障害者施設協働受注センター協議会を発足させ、工賃アップ・就労支援を図る。来年度は、①リサイクルプラザの清掃・緑地管理（約 400 万円）②国体の記念品の制作・梱包（約 160 万円）③市役所内の印刷業務（約 160 万円）を発注する。

新南陽市民病院でも ジェネリック医薬品を

公明党 森重幸子

問 ※ジェネリック医薬品の普及率は、また、周南市新南陽市民病院では、処方されてい

ないが、市民の要望にこたえる必要があると思うかどうか。

答 国も薬代の軽減ということで普及を推進して

おり、平成21年9月で20・2％、24年度までに30％以上にしたのが国の方針である。採用は薬事審議会で決定するが、市民病院ではしっかり推進する方針はある。最新の薬の方がよく効くという先生方の意識はあ

るが、行政としてパンフレットも配布しており、今後しっかりと協議していきたい。

■用語の説明

※ジェネリック医薬品

後発医薬品とも呼ばれる。医薬品の特許が切れた後、他の製薬会社が製造する同じ有効成分、同じ効能効果を持った医薬品のこと。



市民の医療を担う新南陽市民病院

簡易な聴覚検診で 高齢者の地域活動支援を

公明党 吉平龍司

問 無縁社会化の一因として、加齢に伴って進む聴覚の衰えから来るコミュニケーションの減少が挙げられる。通常時の会話参加や外出

機会の減少による健康への影響から、市として簡易な発信器による聴覚検診の取り組みを行ったかどうか。

答 重要視したいポイントではあるが、現状では検査項目に追加することはちよつと困難である。安心生活創造事業等で、当面の支援を行いたい。

若者雇用のミスマッチ 解消対策の強化を

公明党 金井光男

問 大学生の就職内定率が、調査開始以降、最悪

となった。高倍率の大企業に就職活動が集中する一方で、中小企業に十分に学生が集まらない「ミスマッチ」も起きている。周南市の地元企業と学生を結びつけるマッチング事業は積極的な取り組みが必要であるが、中小企業の魅力発信支援等の施策は、

答 中小企業の皆さんの商品及び開発情報をデータベース化し、ホームページ等

でどんどん発信したい。また、「しゅうなんマイスター制度」にも力を入れ、よりミスマッチングの解消に努めたい。

■用語の説明

※しゅうなんマイスター制度

卓越した技術及び技能を有する人を認定・表彰するための制度。その社会的評価を高めるとともに、講演等の活動を通じて、技術・技能の継承そして人材育成を図り、地域産業を振興している。



子ども・子育て新システムで変わる保育は

日本共産党 藤井直子

問 子ども・子育て新システムが法制化されれば、保

育所の申し込み方法、保育料等「保育に欠ける」子どもの保育を実施する市町村の義務はどう変わるのか。

答 現行では、保育の実施責任は市町村にあるの

で、保護者は市町村に申し込む。新システムでは、市町村が保育の必要性を認定後、保護者が直接施設に申し込む。現行の保育料は所得に応じた応能負担であるが、新システムではサービスに応じて一定の料金を払う応益負担になる。

道の駅が経営破たんしたらどうするのか

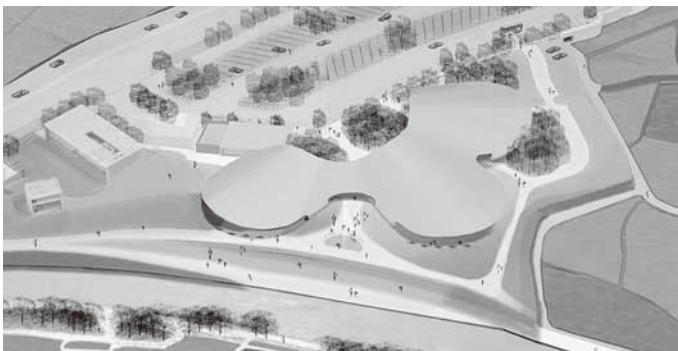
日本共産党 形岡 瑛

問 西部道の駅は、4車線の国道からの出入りに、レストラン、直売所の客層について分析もなく、経営戦

略もない。赤字補てんのために税金投入しないとしても、経営が破たんすれば、市民負担で整備の償却や造った施設の管理をすることになる。どうするつもりか。

答 形岡議員の見解は、民間経営者の発想。市長

としては、夜市、戸田、湯野の皆さんの熱い思いを感じてほしい。お金と計画だけではなく、やる気が問題。破産しないように頑張る。



国道2号下り車線沿いに整備が進む西部道の駅（イメージ）

世話やき社会、
縁ある社会の構築を

日本共産党 中村富美子

問

「あなたは今、地域の一人であることを実感しながら暮らしていますか。しょうゆやみそが切れたとき、近所で借りることができるお付き合ひがありますか。悩みや心配があるとき、そっと寄り添ってくれる友達が地域にいますか」。無縁社会という言葉が生まれたように、地域とのつながりを持たない孤立している高齢者をどういう形で行政や地域がサポートするのか。

マニフェストの総括を

至誠会 兼重 元

問

マニフェストは実現できているか。

答

私は、エンドレス・ホープ、どんなときであっても、ともかく明るく希望を持ってやる。それがまちの元気度である。事を始めるに、い

答

情報を収集するため、各種専門機関の代表者を入れたネットワーク協議会を立ち上げたい。予算は 6 月議会に上程したい。



高齢化社会に対応した行政・地域のサポートが不可欠

わゆるマニフェストを出したとき、「信なくば立たず」ということで、果敢な挑戦を私の信条としている。ただ、検証しなければいけない。昨年 4 月、JC の若い諸君が検証大会をやってくれた。よく勉強されており、何人かはすぐ市議会議員選挙に出てもらいたい人材もいたので、うれしくなった。

現場代理人の常駐義務
発生請負金額の緩和を

民主の会 高松勇雄

問

130 万円以上の契約については現場代理人の常駐義務が発生する。全国的には契約金額 2500 万円以下の契約又は 2500 万円以下の契約と 500 万円以下の契約であれば現場代理人を 1 人当たり 2 件まで兼務できる緩和措置がある。災害復旧工事や昨年 12 月の入札で契約金額が低額の入札の多くが不調となっているのは現場代理人の兼務ができないことに起因すると考える。常駐義務が発生する金額を引き上げられないか。

答

特に問題の認識なく、現在のところ考えていない。



意見書の提出

意見書を国会及び関係行政庁へ提出しました。

環太平洋連携協定(TPP)への拙速な交渉参加
表明に反対する意見書

平成 22 年 11 月 9 日、政府は、環太平洋連携協定(以下「TPP」という。)について、関係国との協議を開始することを閣議決定した。

TPP は、これまでの経済連携協定(EPA)と異なり、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指す内容のものである。

我が国がこの TPP に拙速に参加した場合、国内の農林水産業は壊滅的な打撃を受け、食料の安全保障を脅かす、国家の根幹にかかわる重大な事態に立ち至ることが、十分に予見される。

農林水産業は、「食」を支えるだけでなく、関

連産業も含めて地域における雇用の創出や経済の活性化に寄与しており、TPP への参加は、農林水産業のみならず、農山漁村を中心とする地域社会の崩壊をももたらしかねず、さらに広大な中山間地域を抱える本市においては、農業の多面的な機能の喪失に伴う環境への影響も懸念される。

政府において、今後、TPP 交渉への参加を検討するに際しては、農業をはじめとする各分野への影響を十分に考慮するとともに、完全自由化に対応できる農林水産業への構造改革の筋道や、農山漁村の維持再生の方向性を明確にした上で、適切な国内対策を早急に確立する必要がある。

よって、周南市議会は、国会及び政府に対し、TPP への拙速な交渉参加をやめられるよう強く要望する。

先進地から学ぶ



委員会は、議案の審査だけでなく、所管事務調査事項として、独自の調査権を持っています。

各委員会では、調査事項について、先進地の事例を参考にし、本市の事業に反映させるため、行政視察を行いました。

教育福祉委員会 平成22年11月9日～11日

調査内容と視察先

- 学び・交流プラザ整備事業に関する調査（千葉県浦安市）
- 冒険遊び場（プレーパーク）に関する調査（東京都世田谷区）
- 公立病院及び老人保健施設等の事業について（長野県佐久市）



佐久市立国保浅間総合病院は、安定した医師確保、看護師雇用条件の整備等により約15%の収益アップを達成した病院。新南陽市民病院の経営改善の参考になりました。

企画総務委員会 平成22年11月9日～11日

調査内容と視察先

- 防災対策への取り組み（東京都台東区）
- 新庁舎についての調査・研究（愛知県西尾市）
- 競艇事業の経営について（兵庫県尼崎市）



台東区谷中地区の防災広場にはかまどベンチや災害用トイレが設置され、住民の防災へ対する意識啓発につながっており、自助・共助の大切さを学びました。

環境建設委員会 平成22年11月17日～19日

調査内容と視察先

- 観光行政に関する調査（長野県飯田市）
- 循環型社会形成の取り組みについて（愛知県田原市）
- 下水道事業の公営企業化と上下水道組織の統合に関する調査（滋賀県大津市）



田原市では、環境と共生する豊かで持続可能な地域づくりを目指した菜の花プロジェクトや新しいごみ処理など、環境を軸にした多彩な政策について学びました。

市議会からのお知らせ

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送しています

平成23年6月定例会は市長選挙のため、日程を調整中です。6月定例会の日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。

委員会の様子を録画放映しています

委員会審査の様子を2時間程度にまとめた番組です。放映日程はホームページでお知らせします。

-
- CCS 11ch
 - Kビジョン 16ch
 - メディアリンク 5ch・9ch

■ 市議会ホームページ

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

● 本会議や委員会の会議録が閲覧できます。

市議会携帯サイト

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/mobile>

右の2次元コードを読み取るか、アドレスを入力してください。



■ 市議会議員補欠選挙結果



とも た ひで あき
友 田 秀 明

4月24日に行われた市議会議員補欠選挙において、友田秀明氏が当選しました。

編集後記

このたびの議会だよりは、通常の16ページに加え、防災行政無線施設整備に関する100条調査報告を号外としてまとめ、皆さまにお届けいたしました。

かなりのボリュームある内容でしたが、編集を重ね、なるべくわかりやすい記事にしました。ぜひご精読ください。